

平成 22 事業年度

財 務 諸 表

(農業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	4,229,720,027		
前払費用	966,545		
未収収益	15,522,504		
短期貸付金	1,278,600,000		
その他の流動資産	133,347		
流動資産合計			5,524,942,423
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,910,251		
減価償却累計額	△ 1,072,280	1,837,971	
車両運搬具	233,830		
減価償却累計額	△ 38,072	195,758	
工具器具備品	6,520,284		
減価償却累計額	△ 2,236,743	4,283,541	
有形固定資産合計		6,317,270	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,311,366	
電話加入権		52,000	
無形固定資産合計		2,363,366	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,299,978,099	
敷金・保証金		2,378,000	
投資その他の資産合計		2,302,356,099	
固定資産合計			2,311,036,735
資産合計			7,835,979,158
(負債の部)			
I 流動負債			
未払費用		1,422,021	
リース債務(短期)		61,999	
引当金			
賞与引当金		5,890,348	
流動負債合計			7,374,368
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金		136,559,857	
固定負債合計			136,559,857
負債合計			143,934,225
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		3,800,000,000	
民間出資金		1,800,000,000	
資本金合計			5,600,000,000
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,976,245,774	
当期末処分利益		115,799,159	
(うち当期総利益)		(115,799,159)	
利益剰余金合計			2,092,044,933
純資産合計			7,692,044,933
負債純資産合計			7,835,979,158

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
損益計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	8,596,903	
職員給与	59,098,965	
法定福利費	8,849,983	
調査研究費	3,840,833	
委託業務費	10,000	
事業推進費	5,347,335	
業務管理費	360,199	
事務諸費	20,313,612	
賞与引当金繰入	5,890,348	
退職給付引当金繰入	7,982,328	
減価償却費	2,340,139	
一般管理費合計		122,630,645
財務費用		
支払利息		163,369
経常費用合計		122,794,014
経常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		12,475,943
財務収益		
受取利息	881,545	
有価証券利息	90,803,076	
有価証券売却益	71,399,424	
財務収益合計		163,084,045
雑益		104,900
経常収益合計		175,664,888
経常利益		52,870,874
臨時損失		
固定資産除却損		432,297
臨時損失合計		432,297
臨時利益		
償却済債券回収益		63,360,582
臨時利益合計		63,360,582
当期純利益		115,799,159
当期総利益		115,799,159

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	18,739,131
貸付金の回収による収入	10,353,242,456
その他の業務収入	241,879
貸付による支出	△ 9,214,392,456
人件費支出	△ 74,114,117
その他の業務支出	△ 41,399,205
小計	1,042,317,688
利息の受取額	109,318,543
利息の支払額	△ 163,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,472,862
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,800,000,000
定期預金の払戻による収入	4,800,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,250,285,000
有価証券の償還による収入	2,130,000,000
有価証券の売却による収入	2,971,647,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,139,711
償却済債券の回収による収入	63,360,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,912,582,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,500,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 3,500,000,000
リース債務の返済による支出	△ 81,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,126
IV 資金増加額	4,063,974,607
V 資金期首残高	165,745,420
VI 資金期末残高	4,229,720,027

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		115,799,159
当期総利益	115,799,159	
II 利益処分額		115,799,159
積立金	115,799,159	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	8,596,903		
職員給与	59,098,965		
法定福利費	8,849,983		
調査研究費	3,840,833		
委託業務費	10,000		
事業推進費	5,347,335		
業務管理費	360,199		
事務諸費	20,313,612		
賞与引当金繰入	5,890,348		
退職給付引当金繰入	7,982,328		
減価償却費	2,340,139	122,630,645	
財務費用			
支払利息		163,369	
臨時損失			
固定資産除却損		432,297	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		△ 12,475,943	
財務収益			
受取利息	△ 881,545		
有価証券利息	△ 90,803,076		
有価証券売却益	△ 71,399,424	△ 163,084,045	
雑益			
臨時利益			
償却済債券回収益		△ 63,360,582	
業務費用合計			△ 115,799,159
II 引当外退職給付増加見積額			2,325,369
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		47,690,000	47,690,000
IV 行政サービス実施コスト			△ 65,783,790

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト △0.5円

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,229,720,027円
資金	<u>4,229,720,027円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	2,550,419円
職員の退職一時金（簡便法）	79,441,594円
厚生年金基金（原則法）	109,775,020円
退職給付債務 計	191,767,033円
未認識数理計算上の差異	△ 8,669,671円
年金資産（厚生年金基金）	△ 46,537,505円
退職給付引当金	<u>136,559,857円</u>

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	469,858円
職員の退職一時金（簡便法）	3,341,087円
厚生年金基金	3,150,825円
勤務費用 計	6,961,770円
利息費用	2,137,600円
期待運用収益	△ 985,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	859,362円
従業員拠出額	△ 991,404円
合計	7,982,328円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 2.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	4回線	52,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（8千円）を上回るため、使用価値相当額（151.2千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業災害補償関係勘定は、農業者が被る不慮の災害による損失に対し、農業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付を行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金管理運用要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金管理運用要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	4,229	4,229	—
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券等	2,299	2,424	124
(3) 短期貸付金 貸倒引当金	1,278 —	—	—
	1,278	1,278	—

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

農業災害補償関係業務については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、中期の融資に対応するために必要な資金規模まで縮減するとともに、業務の見直しに伴い政府出資金3,800百万円のうち2,000百万円及び利益剰余金1,976百万円を平成23年度中に国庫納付することとしております。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未 残高	摘 要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,910,251	-	2,910,251	1,072,280	172,867	1,837,971	
	車両運搬具	233,830	-	233,830	38,072	35,144	195,758	
	工具器具備品	9,053,732	2,139,711	4,673,159	6,520,284	770,069	4,283,541	
	計	12,197,813	2,139,711	4,673,159	9,664,365	978,080	6,317,270	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合 計	建物	2,910,251	-	2,910,251	1,072,280	172,867	1,837,971	
	車両運搬具	233,830	-	233,830	38,072	35,144	195,758	
	工具器具備品	9,053,732	2,139,711	4,673,159	6,520,284	770,069	4,283,541	
	計	12,197,813	2,139,711	4,673,159	9,664,365	978,080	6,317,270	
無形固定資産	ソフトウェア	10,431,537	-	10,431,537	8,120,171	1,362,059	2,311,366	
	電話加入権	52,000	-	52,000	-	-	52,000	
	計	10,483,537	-	10,483,537	8,120,171	1,362,059	2,363,366	
投資その他の資産	投資有価証券	4,099,935,716	1,000,289,959	2,800,247,576	2,299,978,099	-	2,299,978,099	
	敷金・保証金	2,378,000	-	2,378,000	-	-	2,378,000	
	計	4,102,313,716	1,000,289,959	2,800,247,576	2,302,356,099	-	2,302,356,099	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得1,000,285,000円、償却原価法による増加額4,959円であり、当期減少額は、独立行政法人会計基準注解23の(1)に基づく売却額1,399,962,576円、同(2)に基づく売却額400,000,000円、その他の売却額1,000,285,000円であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評 価差額	摘 要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第13回公営企業債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	社債					
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第41回名古屋鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第29回三菱化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第14回日立製作所債	99,950,000	100,000,000	99,978,099	-	
	第40回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第50回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第54回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第56回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	2,299,950,000	2,300,000,000	2,299,978,099	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗 じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評 価差額	摘 要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評 価差額	その他 有価証券 評価差額
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
貸借対照表 計上額合計				2,299,978,099		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,897,850	5,890,348	5,897,850	-	5,890,348	
計	5,897,850	5,890,348	5,897,850	-	5,890,348	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	2,417,450,000	△ 1,138,850,000	1,278,600,000	-	-	-	
一般債権	2,417,450,000	△ 1,138,850,000	1,278,600,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	2,417,450,000	△ 1,138,850,000	1,278,600,000	-	-	-	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	185,535,940	13,010,273	6,779,180	191,767,033	
退職一時金に係る債務	78,653,815	3,810,945	472,747	81,992,013	
厚生年金基金に係る債務	106,882,125	9,199,328	6,306,433	109,775,020	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 4,946,589	△ 3,723,082	-	△ 8,669,671	
年金資産	△ 49,242,800	△ 1,304,863	△ 4,010,158	△ 46,537,505	
退職給付引当金	131,346,551	7,982,328	2,769,022	136,559,857	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本					
政 府 出 資 金	3,800,000,000	-	-	3,800,000,000	
民 間 出 資 金	1,800,000,000	-	-	1,800,000,000	
計	5,600,000,000	-	-	5,600,000,000	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	
損 益 外 減 価 却 累 計 額	-	-	-	-	
政 府 交 付 金	-	-	-	-	
特 別 出 え ん 金	-	-	-	-	
差引計	-	-	-	-	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	18,970,745	-	18,970,745	0	当期取崩額 18,970,745
前中期目標期間繰越積立金	2,434,462,592	-	458,216,818	1,976,245,774	取崩しによる減少 458,216,818
計	2,453,433,337	-	477,187,563	1,976,245,774	

(注) 当期減少額は、21事業年度損失処理額であります。

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
そ の 他		
前中期目標期間繰越積立金	458,216,818	欠損補填による
計	458,216,818	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	9,232	9	472	1
職 員	(3,705)	(2)	(-)	(-)
	64,408	28	-	-
合 計	(3,705)	(2)	(-)	(-)
	73,641	37	472	1

※注記事項

- 単位未満を切り捨てて記載しております。
- 支給額については、農業災害補償関係協定の負担額を計上しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
- なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員8,596千円(9人)、職員59,098千円(28人)及び非常勤職員3,468千円(2人)、退職手当にあつては役員472千円(1人)であります。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	21,559	
普通預金	4,229,698,468	農林中央金庫他3行
合 計	4,229,720,027	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成23年4月分)	745,490	コープビル管理会
人事システム再リース料(平成23年度分)	5,888	東銀リース(株)
通勤手当	215,167	役員員
合 計	966,545	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	6,110,361	
短期貸付金	6,110,361	青森県連合会他4連合会等
有価証券利息	9,412,143	
社債	9,412,143	地方公共団体金融機構他7社
合 計	15,522,504	

(4) 短期貸付金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金	1,278,600,000	青森県連合会他4連合会等
合 計	1,278,600,000	

(5) その他の流動資産

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	133,347	東京労働局
合 計	133,347	

(6) 未払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成23年3月分時間外勤務手当)	29,426	職員
社会保険料負担金(平成23年3月分健康保険料等)	1,330,338	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成23年3月分後納郵便料等)	62,257	郵便事業(株)他
合 計	1,422,021	

(7) リース債務(短期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
電話機他一式	61,999	東銀リース(株)
合 計	61,999	

11. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため開示すべきセグメント情報はありません。